

弁護士鈴木信雄と近代地域社会（4・完）

橋 本 誠 一

目次

はじめに——研究の視点

第一章 青少年期の鈴木信雄——弁護士試験合格までの歩み

第二章 大正期の静岡県在野法曹界

第三章 三百屋と会則改正問題（以上、第五卷三・四号）

第四章 人権蹂躪問題と陪審裁判（以上、第六卷一号）

第五章 青年弁護士の政治活動と静岡市会への進出（以上、第六卷三・四号）

第六章 静岡県会での議員活動

むすび（以上、本号）

第六章 静岡県会での議員活動

（1）県会進出の経緯

一九三二（昭和六）年は、地方政治家・鈴木信雄にとって転機の年であった。まず、長年にわたって信雄の「後ろ盾」となっていた松浦五兵衛が、同年三月一二日、突然の病を得て帰らぬ人となった。享年六二歳であった。衆議院議員当選一〇回を数え、静岡県政界の大立者として「將軍」とも称された松浦の死は、信雄をして、地方政治家としての「独り立ち」を強く促したことだろう。そして、まさにこの時期に、信雄の政治活動は新たな飛躍を迎えた。静岡県会への進出である。以下、まず県会議員選挙立候補の経緯について見ておこう。

一九三一（昭和六）年以前、静岡市選挙区における政友会と憲政会（のち民政党）の対決は、過去二回にわたって、政友会側の完全な敗北に終わっていた。ところが、同年一〇月に予定される県会議員選挙では、周辺町村の合併に伴う地域の拡大により、静岡市選挙区の定数が三名から四名に変更されることになっていた。そこで政友会静岡県支部は、気鋭の候補者二名を擁立し、議席の奪還を目指すことになった。その候補者に推されたのが、ともに現職の弁護士でありかつ静岡市会議員でもある水谷団治と鈴木信雄であった。これに対し民政党からは三名（稻森誠次、黒田福三郎、山田順策）が立候補、さらに無所属からも一名が立候補した。このとき信雄が立候補するに至った事情について、村本喜代作は次のように述べている。

戦前の公職選挙法では、県会議員が市会議員を兼ねることが出来たので、静岡市会に進出した鈴木の評判がよいため、昭和六年十月の県議選には、政友会県支部で鈴木に白羽の矢を立てて立候補を勧めた。然しこの時には、その年に（昭和六年三月）大先輩の松浦五兵衛が病没し、同年六月十三日に父の伝七も逝去して、重ね重ねの落胆に、全く悲痛のどん底に突き落されたような気持ちだったので、誰になんとも勧められても、県議選挙を争う勇氣は出なかった。それに静岡市は、昔から政友会の弱いところで、静岡新報社主筆の寺崎乙次郎なども、安倍郡から県議選に起っていた。ところが、この昭和六年の県議選には、旧来の安倍郡下で、寺崎の支持層の最も多かった大里・豊田外一ヶ村の市域合併によって、寺崎は安倍から起てなくなった。さりとて静岡市から起つても勝味がないというので、遂に政界から引退を声明し、その後継県議にと、熱心に鈴木を推薦したのである。⁽¹⁾

つまり、信雄は寺崎乙次郎の強い推薦を受け、その後継者として立候補したというのである。その背景には、寺崎と信雄の強い政治的繋がりがあつた——ともに静岡新政団に加入し、静岡市政友会の非主流派的位置にあつた——ことはすでに見たところである。⁽²⁾

さて、九月二八日、政友会静岡市支部会は信雄と水谷を県会議員候補者として推薦した。信雄は、同日直ちに寺崎乙太郎を推薦人として立候補届出をなし、選挙戦に突入した。⁽³⁾ 県会議員選挙の選挙運動でも、市会議員選挙と同様、演説会が重要な支持拡大の手段であつた。たとえば、

鈴木信雄候補／明晩から言論戦開始

静岡市政友会公認候補鈴木信雄氏は連日猛烈なる奮戦を続けてゐるが、愈々明（二〇月）三日午後六時から、左の

個所で言論戦の火ぶたを切ることになった。

▲旧大里村役場 ▲森下小学校

応援べん士の主なる人は、代議士深沢豊太郎、現県議寺崎乙治郎、前市議手塚六郎治の諸氏である。⁽⁴⁾

△鈴木候補（一〇月）八日は、横内町海野長作氏、音羽町筒井氏方並に伝馬町小学校の三ヶ所にて言論戦を行ひ、深沢代議士、幸崎県議、松浦金作、杉田寛行、松本厚氏等の外に曾根喜伊子氏の女性弁士も立ち聴衆に多大の感激を与へた。⁽⁵⁾

市会議員選挙と比較すると、県会議員選挙は、政党選挙の色彩がより濃厚であつた。応援弁士の顔触れをみても、政友会所属代議士、県会議員、市会議員クラスの人物が重要な役割を果たしているのが分かる。そして、激しい選挙戦を経て、一〇月一四日に投票が行われた。静岡市選挙区の開票結果は左の通りであつた。⁽⁶⁾

当選	四、七四五	山田	順策（民政）
当選	三、九〇四	黒田福三郎	（民政）
当選	三、六三〇	鈴木	信雄（政友）
当選	三、四五〇	稲森	誠次（民政）
△次点	二、六九九	水谷	団治（政友）
	三八四	寺川	竹蔵（社民）

このように、静岡市選挙区では民政党側の圧勝に終わったが、政友会側は信雄の当選によって貴重な一議席を確保することができた。全県的には、定数四七名に対して七九名が立候補し、結局、第一党の政友会が二三議席（解散前議席比一議席減）、第二党の民政党が二一議席（同三議席増）、中立三議席（同二議席減）という結果であった。⁽⁷⁾

県会選挙で絶対過半数を獲得できなかった政友会は、選挙後、多数派工作を開始し、中立（三申会）の太田賢治郎を議長に推すという政治的譲歩によって、中立（三申会）との協調を実現した。しかし、これに対し、信雄を始めとする党内少壮派は、政策的一致を度外視した協調であるとしてこれに反対し、その後も折に触れて幹部批判を展開することになったという。⁽⁸⁾

以下では、こうした静岡県政界における信雄の政治的位置に留意しながら、おもに彼個人の県会活動、とくに人権蹂躪問題への取り組みについて注目したい。その分析を通して、我々は、彼の認識に映じた静岡県法曹界の現状を浮き彫りにできるのではないかと考えている。

（２）一九三一年（昭和六）年一月通常県会——県会議場への初登壇

一九三一年（昭和六）年一月二一日、通常県会が召集された。⁽⁹⁾この通常県会をめぐる社会情勢について簡単に説明しておこう。周知のように、同年九月一八日、関東軍参謀らが満州奉天郊外の柳条湖で満鉄線を爆破し、それを口実に中国軍への攻撃を開始した。いわゆる満州事変の勃発である。当初、日本政府は不拡大方針を表明していたが、その方針も一月には崩壊し、満州全域に戦火が拡大していった。こうした情勢の推移を踏まえ、一月二七日、通常県会は、在満州部隊（関東軍・独立守備隊・第二師団・朝鮮軍等）に対する慰問決議を可決し、「満腔ノ敬意」を表して一層の「御

健闘ヲ期待」するとの意向を表明した（以後、第二次世界大戦が終結するまで、同様の決議が繰り返されるのが例となった⁽¹⁰⁾）。こうして、信雄の県会議員活動は、その最初の第一歩から一五年戦争の陰影を深く刻み込むことになったのである。そして、戦時体制の強化とともに、信雄の戦争への関与も次第に深まっていく（しかし、残念ながら、この過程に関する分析は本稿の課題とするところではない）。

さて、政友会・中立（三申会）の連立勢力と民政党との間で激しい党派間競争が繰り広げられているなか、一月二八日、提出議案（歳入歳出予算案など）の第一読会が開催された。県当局提出議案中とくに予算案は、当時の経済不況を反映して、「超緊縮予算⁽¹¹⁾」と評されるものであった。

信雄は、新人議員でありながら、はやくも県会第四日目（一二月四日）に総括的質問に立ち、①警察行政、②静岡市警察署建築問題、③継続費予算変更問題、④観光事業問題、⑤園芸試験場設置問題、⑥地租付加税問題など、幅広い問題について県当局を追及した。さらに逐条審議の場に移ると、⑦救護法、⑧静岡商業学校問題等についても取り上げ、県当局の姿勢を質した。その議場での言論活動は、市会時代とは打って変わって、きわめて活発なものであった。

そのなかで我々がとくに注目するのは、警察行政についての質問である。冒頭、信雄は、最近の警察がいわゆる「民衆警察」と言い、署長自らが人民に接し、「親切なる執務の致方」に努力しているとして、一応の肯定的評価を与えた⁽¹²⁾。そのうえで、警察の取扱の中には「今以て所謂人権蹂躪といふ様な悪い習慣」が残っているという事実を指摘し、警察の捜査活動の在り方を次のように批判した。

その（人権蹂躪の——引用者）最も顕著なるものとして考へまするのは、警察署におきまして色々な人民を呼附ける。さうして取調をいたしまするにつきまして、一晩も二晩も警察署に留める。かういふ事が非常に多いので、申

上げる迄もなく、吾々国民は憲法の保障する所によりまして、法律に依るにあらざれば逮捕監禁せらるゝこともなければ、拘引状・拘留状が発せらるゝにあらざれば、一晚でも留められる理由はないのである。それにも拘らず、今日の警察署の取扱振を見まるといふと、善良なる国民を勝手に呼寄せて、さうして一晚でも二晩でも、甚しき⁽¹³⁾は三晩でも留めるといふ様なことをやつて居ります習慣が非常に多い。

信雄が人権蹂躪として告発したのは、警察による不当な身柄拘束（令状によらない逮捕・勾留）の横行についてであった。当時、こうした不当な身柄拘束は、違警罪即決例や行政執行法などを法的口実として、全国で日常的に行われていたのである。

違警罪即決例（一八八五年太政官第三一号布告）は、旧刑法（一八八〇年太政官第三六号布告）の定める違警罪——現行刑法（二九〇七年法律第四五号）施行後は、刑法施行法により、「拘留又ハ科料ニ該ル罪」と看做された——について警察官署による即決処分を認めるものであった（一条）。要するに、当該犯罪について、警察官署は通常の司法裁判所に代替する特別裁判所として機能し、拘留又は科料の言渡をなしたときは、一定条件の下で被告人を留置することができた（九、一〇条）。

ただ、通常の司法裁判所による正式裁判を請求すれば、裁判所での裁判を受けることができた（三条）。また、その場合、呼出状の送達時点で留置を解かれることになっていた（二二条）。しかし、当時の判例によれば、正式裁判の申立は本人のみに認められ、代理人等による正式裁判の申立は無効とされていた⁽¹⁴⁾。警察に身柄を拘留されている本人が正式裁判の申立を行うことなど、事実上不可能であった。それだけに、違警罪即決例の規定にもかかわらず、正式裁判への道は事実上ほとんど塞がれていたといわざるをえない。さらに、引致・拘留処分を受けた者と外部との接見も禁止され、

家族・親族に引致・拘留の事実すら知らされないという事例も頻発していた。

こうした現状に一定の改善が加えられたのは、一九三一（昭和六）年のことであつた。同年、第五九帝國議會で違警罪即決例改正が可決・成立したのである。改正の要点は、①正式裁判申立権者の範圍を被告人本人から「被告人ノ法定代理人、保佐人又ハ配偶者」にまで拡張し（三条二項追加）、②拘留等により身柄を留置したときには速やかに被告人の法定代理人、保佐人、直系尊属、直系卑属、配偶者、被告人の属する家の戸主等に通知する義務を課し（一〇条ノ二追加）、③拘留等により身柄を留置された者に接見及び信書の自由を認める（一四条追加）⁽¹⁵⁾ というものであつた。

他方、行政執行法（一九〇〇年法律第八四号）は、泥酔者、癲癲者、自殺を企てる者、その他救護を要する者に対してのみならず「暴行、闘争其ノ他公安を害スルノ虞アル者」に対する行政検束を認めるものであつた。しかし、實際は、犯罪捜査のための身柄拘束手段として利用されることが多かった。しかも、その場合、行政執行法の定める時間的制約（翌日の日没後に至ることを得ない）を無視する「たらい廻し検束」「引戻し検束」「蒸し返し検束」が横行していたのである。

そこで、第五六議會、第五八議會、及び第五九議會において、一松定吉議員らは、「釈放シタル被検束者ヲ同一理由ヲ以テ再ヒ検束スルコトヲ得ス」とする規定を行政執行法一条二項として新設する改正案を提出した。しかし、第五六、第五八議會で、それぞれ衆議院で審議未了に終わった。第五九議會では衆議院で可決されたが、貴族院で審議未了に終わった。その後も同一内容の改正案が議會に提出されたが、いずれも成立に至らなかった。⁽¹⁶⁾ 信雄の總括的質問は、こうした社会的背景のもとで行われたのである。

さて信雄は、引き続き質問のなかで、さらに興味深い発言を行っている。それはかつての合百師大量検挙事件の経緯について触れた部分である。

既に十年以前より、私共は、警察行政に關します此の点については、深い疑問と反對の意見を持つて居つたのであります。数年前におきましても、私共在野法曹の者が結束をして、此の問題で検事正並當時の刑事課長に御面会をした事があつたのでござりますが、検事局におきましては、當時、この事はいけな事であるといふ様な御回答がありました。その當時、刑事課長の御答弁によりますれば、それは本人が承諾である、所謂警察で用ゐる言葉によりますれば承諾同行である、承諾拘留である、かういふ様な言葉に隠れて人権蹂躪の行為を敢てして居つたのであります。今日猶この悪い習慣が警察の到る処にあるといふことを見るのであります。(略)今回の選挙におきます選挙違反の、警察におきます取調に於ても、この憲法に保障した所の人権蹂躪をして、さうして取調べたといふ所の事實は、私数百名を知つて居るのであります。⁽¹⁷⁾

合百師大量検挙事件(一九二六年)の際、在野法曹団の追及に對し、當時の静岡地方裁判所検事局検事正は、令状によらない逮捕・拘留は「いけない事である」と回答した。ところが、警察側(静岡県警察部、静岡署)は、それは「本人の承諾」による——當時の警察用語では「承諾同行」「承諾拘留」——として、令状によらない逮捕・拘留を正当化した。そして、その後も事態は一向に改善されないまま、現在(一九三一年)まで引き続き「悪い習慣」として残つたといふのである。

ここで強調しておきたいのは、令状によらない逮捕・拘留(「承諾同行」「承諾拘留」)の横行について、信雄は、もっぱら警察組織の行為として非難しているという点である。それとは対照的に、検事局への批判は見られない。信雄にとつて、人権蹂躪問題をめぐつて対決すべき相手は、検事局ではなく警察だつたようである。

それでは、令状によらない逮捕・拘留が横行した原因について、信雄はどのように認識していたのか。この点に關す

る信雄の発言を、次に引用しよう。

立憲国といたしまして、立法・司法・行政、この三つの権が明に劃然として居らなければ、立憲国の価値はないといふことは申上げる迄もない。而して我が国におきましては、司法・行政の区別は、頭の方に於ては、極て劃然として居るのでござりますけれども、その一番末になりました警察行政に於ては、屢司法警察と行政警察との区別の誤つて居る。さうして司法警察と行政警察との区別を誤る結果として、斯様な悪い習慣が出来て居ると考へるのがあります。その間に、或る一部の警察署の如きにおきましては、政党の關係が介在をいたしまして、さうして遺憾な悪い習慣が出来て居るといふことを考へて居るのであります。⁽¹⁸⁾

ここで展開されている議論に注目しよう。信雄は、警察組織が司法警察と行政警察の二つの機能を担っている現状を、三権分立論の立場から、「司法と行政の未分離」として非難する。そして、この警察組織における「司法と行政の未分離」状態こそが人権蹂躪の根本的な発生原因である、という（加えて、政党の影響が警察に及んでいることも原因の一つとして指摘する）。そのうえで、信雄は、こうした人権蹂躪の悪弊を事実として認めるのか、もし認めるのであれば、今後どのように事態の改善を図っていくつもりなのかという点について、県当局の姿勢を質した。⁽¹⁹⁾

このような「司法と行政の未分離」論は、すでに司法省内部で展開されていたものである。そして、それは、内務省管轄の警察組織から司法警察官を分離・独立させ、司法省に直属させるといふ構想⁽²⁰⁾へと結実していったが、内務省の強い反対に遭遇したため、ついに日の目を見ずに終わった。その経緯はこうである。

一九三〇（昭和五）年、衆議院議員選挙廓清審議会において、司法警察と行政警察の分離問題が議論された。司法省

は、同審議会に「選挙犯罪と重大な政治的意味を有する刑事犯罪検挙のために、総数千名乃至千三百名の司法警察官を各検事局に分属せしめ」という案を提示したのである。その提案理由は、次のようなものであった。「選挙の犯罪検挙や政治的犯罪の検挙に際し、従来動とすると、時の政府に都合の悪い問題であると、検事の手先きとなるべき司法警察官が上司の命によって厳正・公平なるべき司法権の発動を阻止する場合が絶無とはいひ難い」というのであった。察するに、内務省管轄下の警察組織が検事局の指揮命令権から逸脱する傾向があったことが、この分離問題の背景にあつたようである（こうした事態が、静岡県内でも発生していたことは後述の通りである）。

しかし、同審議会の多数意見は、司法省提案に否定的であつた。いわく、現在の警察問題は、「司法、治安、衛生、交通、高等、政治各警察機関が互ひに密接な連絡を採り」、一人の警察官が注意力を諸方向に向けているため、「交通巡査や一般戸口調査から重大な刑事犯罪を検挙する場合が少くない」。しかし、もしかりに行政警察から司法警察を分離すれば、「行政警察官の注意力が弛緩し、司法警察を顧みないやうになるため、警察の能率がいちじるしく減退してしまう。この欠陥を補うためには、多数の司法警察官を配置しなければならないが、それには巨額の経費を要し、「到底実現は不可能である」、⁽²¹⁾というのであつた。先の信雄の質問には、こうした政治的背景があつた。

さて、本題に戻ろう。答弁に立つた鶴澤憲県知事は、「法治国におきましては法に基いて凡ての活動をいたさなければならぬのは云ふ迄もない」としつつ、警察の「承諾同行」等の問題については、次のように述べるにとどまつた。すなわち、

お話の様に警察が犯罪の捜査若はその取調に当りまして、承諾同行若は行政執行法等に基きまして活動をいたして居るのであります。勿論法の根拠に於て働は致して居るのでありますが、法と申しましても、云ふ迄もなく死物で

あつて、人之を運用するのであります。その宜に適ひませんときには、之に対する非難もあり、亦不都合も生ずるのであります。故に犯罪の相当悪性なるものがありました時に、それに対して警察が法の範囲内に於て出来得るだけの手段を盡す。これ亦一般の法的觀念におきましても、社会一般の人心からいたしましても、認められて居る点であります。併ながら、徒にこの法を濫用するといふ様なことがありますれば、そこに非難も生じ、法的觀念から許すべからざるものであるといふことになるのであります。要は、運用宜を得るといふ事に帰着すると思ひます。従来、本県におきまして左程大した非難のないことを仕合に存じて居りますが、御注意の点につきましては、宜き事が上にも宜きを希望いたして居るのであります。将来とも十分注意して警察の執行に当る様にしようと存じて居ります。⁽²²⁾

県知事の答弁は、①警察の犯罪捜査は、法の範囲内で行われなければならない、②要は警察による法の運用如何にあるが、従来、静岡県ではさほど大きな非難を受けるような事案は発生していない、③今後とも、十分注意して法の執行に当たつていきたいというのみで、人権蹂躪の事実については認めなかった。

県知事の立場からすれば、県会議場での人権蹂躪問題の告発に対し、たやすくその事実を認めるわけにはいかなかったのかもしれない。しかし、知事は、英雄の告発が事実在即したものであることを十分認識していた。なぜなら、知事自身、公の場で同様の発言を行っていたからである。一九三一（昭和六）年六月一九日、静岡県下警察署長会議において、知事は、県下の警察署長を前にして、「勢ノ赴ク所中正ヲ誤リ、行動常軌ニ逸シ、或ハ個人ノ自由ヲ不必要ニ制限シ、遂ニ人権蹂躪等ノ非難ヲ受クルニ到リマスコトハ、最モ慎シマネバナライノデアリマス。多数警察官吏ノ中ニハ、今尚旧習ニ拘泥シ、被疑者ノ取調其他ノ執行務ニ当リ、往々ニシテ斯ノ如キ誹リヲ招クモノアルハ、誠ニ遺憾トスル所デ

ア」という訓示を行った。⁽²³⁾ただ、この訓示以後、鶴澤が何か具体的な改善策を採ったのか否かは不明であるが。

(3) 一九三四(昭和九)年通常県会

一九三一(昭和六)年満州事変後の事態は、日本軍による満州全域の占領、傀儡国家「満州国」の建国へと展開し、さらに一九三四(昭和九)年三月一日には「満州国」執政溥儀が帝位に就き、「満州帝国」が成立するに至った。

この年の四月に臨時県会が開催され、九月には静岡県参事会一行が渡満し、静岡県から派遣された在満部隊の慰問を行なった。⁽²⁴⁾さらに十一月、通常県会が開かれた。この時期、四月臨時県会が「第三回時局匡救臨時県会」と呼ばれたように、依然として恐慌対策が県政の重要課題の一つであった。

ここでは、一月二七日の通常県会で行われた鈴木信雄の総括的質問を取り上げることしよう。まず信雄は、質問の前後で、司法警察と行政警察の「混同」について質した。すなわち、

警察行政の根本的な方針に触れた問題でありますが、司法警察と行政警察と今日予算の関係で分けるべき性質ものが分れて居らぬ。此過渡的な時期に於きます処の警察行政をおやりになります処の根本的の御考へを拝聴したいと思ひます。私の考を以て致しますれば、御承知の様に、行政警察は人民の保護に任ずる保健・衛生・其他交通であるとか、各種の保護的な温情を以て当るべき処の警察の機能の發揮であります。一面に於きまして、司法警察は飽く迄厳正であるべく、其間に何等の情実の介在を許さぬ処の、厳正なる司法権の発動でありまして、此二者を

一つの機関に依つて行はれると云ふ事は、甚だ扱ひにくい事でありませうけれども、国家的の財政の都合上、理論的には殆ど問題がないにも拘らず、今日猶且つ分離される事が出来ないで居る状態であるのでありますが、警察官がやゝもいたしますと云ふと、此行政警察権の発動の根本たるべき処の人民に対する温情的な事と司法警察の発動に対する厳正なるべき点とを忘れて混同して居るのではないかと思はれる様な点を最近吾々の感ずる事があるのであります。一例を以て考へて見ますれば、今日司法権の発動の一つの機関として、犯罪の嫌疑を受けて警察の取調を受ける。斯様な場合に於て、日本の憲法から申しまして、法律命令に依るに非ざれば逮捕監禁される筈はないのでありますけれども、今日左様な嫌疑を受けて、警察で五十日も七十日も理由なく留置かれると云ふ様な事は、恐らく何処の警察でも不思議もなく行はれて居るのであります、（略）今日今以て此の保護する為に警察へ留置くといふ様な觀念を以て、厳正なるべき司法権の発動について、理由なく人間を留置くと云ふ様な一種の慣例を生じて居ると云ふ事も、司法警察・行政警察との觀念の混同を来たして居るのではないかと思ひます。⁽²⁵⁾

ここで信雄は、前述の警察組織における「司法と行政の未分離」問題について、より踏み込んだ議論を展開した。要するに、警察は、人民保護を目的とし情実の介在を許す行政警察的な觀念をもつて、本来厳正であるべき——そして情実の介在を許さない——司法警察活動を行っている。そうした「混同」の結果として、被疑者を不当に長期間留置するという慣例が生じているというのである。

引き続き、質問は後段の論点に移っていった。この中で信雄は重要な事実を指摘することになる。まず、彼の発言に耳を傾けてみよう。

県内の或る方面に於きましては、警察官が司法警察の運用に當つて、先程から申上げました様に、余りに人民に対する温情的な感情から鋒先が鈍るという様な關係から、検事局が自分の手足として使ふ所の司法警察官吏を信任しないぢやないかと云ふ様な傾向が現はれて来て居るのであります。斯様な点につきましては、甚だ憂慮に堪へないと思ひますが、実例といたしまして、検事局が発動いたします時に、其の土地の警察官に成るべく知れない様に検事局が発動したといふ様な例もありまして、左様な事をする為に、検事局は自分の庁内でやつて居る為に實際の狀態が分らぬ。實際の狀態が分つて居る警察官を介在させては司法権の發動が鈍るという様な事の為に、家宅搜索を受けなくても可い様な善良な家庭が家宅搜索を受けたと云ふ様な噂も聞いて居るのであります。問題にされなくても可い様な善良な人が問題にされたと云ふ様な疑も持つて居るのであります。斯様な点について色々知つて居る点もあります。検事が警察署長に内証で乾児の様な警察官を二三人造つて置いて、さうして信任出来る警察官だけを使つて運用する。同じ庁内に居りながら、其の上司の人達が其の検事附の警察官の人達の行動をちつとも知らないで居る。不統一極まる様な實際の狀態もあるやに伺つて居るのであります。左様な点について、若し左様な事實はないと致しますれば甚だ結構でありますが、私の眼を以て見ますれば、斯様な關係があると申上げるより外ないのであります。夫等の具体的な事實についての御答弁を煩はす訳ではありませぬが、大体の警察部長の御方針として司法警察と行政警察との間に円満なる、而して抵触しない処の運用の大体の方針、大体の御考を拝聴いたしたいと考へるのであります。⁽²⁶⁾

ここで信雄が指摘したのは、次のような事實である。

①静岡地方裁判所検事局のなかには、司法警察官吏を信任しない傾向がある。なぜなら、一部警察官のなかに、検事

局の意向に反して、司法警察権を恣意的に運用すること——「司法警察の運用に当つて（略）余りに人民に対する感情的な感情から先が鈍る」という状況——があるからである。その結果、

②地元警察には秘密裏に、検事局が捜査権を発動するという事例もあった。そのため、現地情報を持たない検事局が、誤った場所を家宅搜索したり、捜査上の混乱を引き起こす場合があった。しかも、それだけではなく、

③警察との組織的連携を欠くという常況にあるため、検事は、「警察署長に内証」で警察署内に子分（乾児）を作り、彼らに捜査活動の一端を担わせた。そのため、警察の上司でさえ彼らの活動を知らないという事態が生まれていた。要するに、信雄によれば、静岡県警察と静岡地方裁判所検事局との間には、司法警察活動の面で深刻な不調和・不統一が存在し、両者の組織的連携はほとんど失われていたのである。

これに対し、県当局からは歌田千勝書記官（警察部長）が答弁に立った。まず、前段の質問に対する答弁はこうであった。

司法警察と行政警察とが現代の警察組織におきまして分離いたして居らない。両方兼行ふといふことになつて居る。（略）現状におきましては之を分離するといふことは極めて困難なのであります。（略）現在の状況に於ては中々これは分離いたし難いといふよくよくの理由のあること、御考慮ひたいと思ふのであります。之が実際の職務執行に当りまして混同され勝である。例へば只今の御話は行政執行法の適用を誤つて居りはしないかといふ事の御話だと思ひますが、之につきましても非常に従来研究されたのであります。理由なくして留置かれるといふことがあつてはならぬ。さういふ様な問題にならない人を引張つて来て、五十日も何ばも検束いたして居るといふ様な事の悪いといふことにつきましても、これは中々やかましい問題であります。先般も議會の問題にもなりますし、主務省から

もかなり嚴重なる通牒が参つて居るのであります。無論此行政執行法の適用を誤まらぬといふことにつきましては、吾々意を致さなければならぬ事であるのであります。その点につきましては、今後におきましても、十分氣をつける積りであります。⁽²⁷⁾

引き続き後段の質問に対して、次のように答えた。

司法警察の執行に方りまして、行政警察官がやつて居るかといふお話がありましたが、どうも実情が分ると鉾先が鈍り勝で検事が信任しなかつたりする。その為に、乾児といふ様なものを拵へて特別な使方をするといふ様なことがありはしないかといふ様な御話があつたのでありますが、現在におきまして格別取立てゝ左様な節があるといふことを肯定する様な何等氣着きの点はないのでありますが、併しよくよく考へて見れば、或は一二左様な風に見らるゝ、さういふ疑惑を起させる様な節がありはしないかといふことも顧みられもいたすのであります。併し、これは本當の行き方ではないのであります。検事・警察、何れもその職權によりまして、検事が独自の活動をするといふことに對しましては、此方で横槍を容れ(る)べき筋合ではありませんが、協力を致すべき時に協力を致さないといふ様な……(聴取難し)……その辺につきましては、十分な心得を持つて居らなければならぬと思ふのであります。若しさういふ様な傾向があると思しますれば、将来刑事警察の協調を期する為にお互に最善を盡くして行かうといふことについて全力を盡して力める積りであります。左様御承知を願ひます。⁽²⁸⁾

歌田警察部長は、「よくよく考へて見れば、或は一二左様な風に見らるゝ、さういふ疑惑を起させる様な節がありはし

ないかといふことも顧みられもいたすのであります」という物言いで、信雄が指摘した内容——①警察官吏による司法警察権の恣意的運用、②検事の警察への強い不信、③検事による警察署内での子飼分子（子分）の育成など——を事実上肯定する答弁を行った（そのうえで、運用面での改善努力を表明した）。かつて鶴沢県知事が県会議場で人権蹂躪問題の事実を認めることさえ躊躇したのに比べると、驚くほどの率直さであったといえよう。県会という公の場で否定できないほどに、それは周知の事実であったということなのだろうか。

（4）一九三五（昭和一〇）年通常県会

人権蹂躪問題をめぐる議場での応酬がもつとも激しかったのは、一九三五（昭和一〇）年十一月通常県会であった。県当局との激しいやりとりは、後述するように、静岡県地域司法の実態について、新たな事実を浮かび上がらせた。まず、信雄の県会での活動を追跡するに先立ち、当時の政治的背景について若干の説明を加えておこう。

一九三四（昭和九）年六月、衆議院議院選挙法改正法律（法律第四九号）が公布され、選挙公営、選挙運動の制限強化、罰則の加重などの法改正が実現した。翌三五年五月、内務省によって選挙粛清委員会令が公布され、同令に基づく知事諮問機関が静岡県でも設置された。静岡県選挙粛清委員会が六月に出した答申は、選挙粛清宣伝、講演会開催、粛清運動週間の設定、各市町村選挙粛清委員会の設置などの基本的事業計画を盛り込むものであった。静岡県は、この答申を受けて、七月から警察署長会議、小学校長会議、町村長会などのさまざまな行政ルートを通じ、あるいは各市町村選挙粛清委員会などの住民組織化を媒介として、選挙粛清の趣旨徹底をはかった。そうしたなか、一九三五年一〇月一四日県会議員選挙が実施された。信雄にとっては、再選をかけての選挙であったが、選挙自体は検察・警察の取り締ま

りが徹底を極めたという。⁽²⁹⁾⁽³⁰⁾

同年一二月五日、通常県会の総括的質問に立つた信雄は、まず選挙肅正問題を取り上げ、次のように発言した。

私共の考へて居ります所の、この選挙肅正運動と申しますものは、将来に於きましては、飽まで有用なる人材が国家なり県の為に奮起する所の気風を作興する所になればならぬ。(略)然るに、本年行はれました所の県会議員選挙に於きます肅正運動の実情を見ます時に、成程従来長い間の因襲が多少とも改められて選挙の費用が少なくて済んだ。警察の取締が比較的公平であつた。斯様な点につきましては、私もその効果を考へるのでありますけれども、然らばあの県会議員選挙の際に於きます所の一般大衆の気持といふものは、本当に吾々の代表を自由な明朗な朗かな気分を選び出すといふ様な気分がどの辺まであつたかといふことを考へさせられる時に、極めて圧迫された監視附の気持に於て、まるで立候補する者、或は選挙運動に携る者自体が何か罪悪でも犯すかの如き冷たい目を以て見られ、さうした圧迫的な気持によつて行はれたといふことを、私共感ぜさせられたのであります。斯様な傾向は、甚だ肅正運動の為に遺憾に堪へないのであります。(略)県の長官のこの運動に対します所の指導方針は、飽まで警察の力、その威力を以て、嚴罰主義を以て、さうして前回はれた所の県会議員選挙の様な圧迫的な気持の下に於て投票させるといふ所の御方針であるのか。或は左様な方針を採りますことは第二、第三の手段といたしまして、そして吾々が考へて居ります様な、本当に明朗な気分にて理想的の代表を選ぶといふ様なことにまで御進めに相成る御考であるか。⁽³¹⁾

信雄の言葉を借りれば、第一次選挙粛清運動が展開されるなかで執行された県会議員選挙は、「極めて圧迫された監視」のなか、しかも「まるで立候補する者、或は選挙運動に携る者自身が何か罪悪でも犯すかの如き冷い目」にさらされながら実施されたという。信雄の発言は、そうした選挙粛清運動に対する政党政治家の側からの正当な異議申し立てであったといえるだろう。

ところで、我々にとって重要なのは、この選挙粛清問題に関する追及が、後の人権蹂躪問題追及の伏線であったということである。そうして、総括的質問の焦点は人権蹂躪問題に移っていった。すなわち、

昨日、山崎君から、警察に於きまする実務の取扱に於ける人権蹂躪問題について御質問があつたのでありますが、あの問題は、四年以前に、前回の選挙に当選して以来四年間を通じて、歴代の警察部長に、私御質問をして来た、警告を発して来て居つた問題であるのであります。而も、四年間続けて御質問し、御警告申上げたのに拘らず、その結果は益々ひどくなつて来て居る。聊かもこの点についての御反省は無かつたのでありまして、四年後の今日、たつた一人山崎君の御共鳴を得たといふことは、如何にも心細く感ぜざるを得ないのであります。⁽³²⁾

さきの県会議員選挙で初当選を果たした社会大衆党の山崎釧⁽³³⁾二が、信雄の質問に先んじ、警察の取調段階における人権蹂躪問題を取り上げた。はたして信雄は、山崎の質問をどのような思いで聞いたのか。初当選以来四年間にわたって人権蹂躪問題を追及してきたものの、現状はますます悪化し、県会でも孤立感を深めるなか、新たに貴重な同調者を得た喜びを感じたのだろうか。

信雄自身の追及は、この後、本格的に開始される。彼が最初に指摘したのは、警察による捜査活動の「無法律」とも

いえる状態についてであった。すなわち、

申上げるまでもなく、吾々国民は憲法に依つて自由を保障されて居る。予審判事の拘引状なくして拘引されることはない。拘留状なくして、仮令一日たりとも拘留されることはない。現行犯の場合ならばどうなるか、検事の強制処分の命令があつた場合にどうなるか、行政執行法ならば、二十四時間がどうであるか、極めて明瞭なる規定がありまして、斯様な法令に依るにあらざれば、吾々の自由といふものは、如何なる場合に於ても保障されなければならぬことは申上げるまでもない事である。然るに、今日警察に於きます所の實際の取扱を見ます時に、私共の考から申しますれば、まるで人の自由を束縛するといふ事につきましては、無法律の状態を現はして居るものと考へざるを得ないのであります。(略)人の自由を理由なく束縛するといふ事につきましては、まるで江戸時代の岡ッ引制度時代に於きまする状態を宛ら現はして居りますことは、皆様方警察にお出になつて見ますれば明かであり(34)ます。

非現行犯逮捕であるにもかかわらず、令状もなく被疑者が身柄を拘束されるという点では、江戸時代と同様の「無法律」状態にあるという批判は、信雄が四年前から繰り返し述べてきたもので、とくに目新しいものではなかった。それは、反面からいえば、信雄の追及にもかかわらず、現状は何も改善されてこなかったことを雄弁に物語っている。

その後、信雄は、具体的な捜査事案を挙げながら、より鋭い警察批判を展開した。少し長文にわたるが、煩をいとわず引用しよう。すなわち、

斯様な事を警告いたしますと、いや本人が承諾してゐるんだ、斯ういふ様な御説明がよくあるのであります。所が、最近新聞で見ますといふと、西部に於きまする某警察署に於て、三十数日間、犯罪の嫌疑が明かでないのに拘らず、警察に留め置かれた。実際のお母つさんが危篤であるといふ電報を貰つて、親戚が十人も警察に御願に行つたけれども、これといふ犯罪の証拠の無いに拘らず、お母つさんの死目にも会はして呉れなかつたといふ事が、新聞に現れて居つたのであります。東部に於きまする某警察署の、先達の県會議員選挙の直後に於きまする、私の友人某氏に関する選挙違反の調べについて、警察署へ長い間留め置いて、さうして前と後ろと左右四方からひつ叩かれた。如何にも残念である、斯様な事が昭和の聖代に行はれて居るといふ事を警察部長に直接申し上げたいから、立会つて貰ひたいといふ事に、涙を流して、二、三日前に私の所へ懇へて来て居る。又西部の或る警察署の如きは、極く軽微な賭博をやつた事件に於て、二十歳、三十歳といふ様な年頃の女を警察に数日間留め置いて、さうして自殺を防ぐといふ名目によつて帯を解かせ、下帯を解かせて、帯無しのまま、で、前科何犯といふ様な他の男の留置者と一緒に置いたといふ事も、私直接の関係者から聴いて居るのであります。（略）斯様な事例は極めて多々あるのであります。本年行はれた暴力団検挙の如きも、約七百人からの県下の人間を警察に引張つた。成程あの中には悪い奴が沢山居る。県民は、あの警察の活動に對しましては、今日感謝の氣持を持つて居りますけれども、左様な警察に於きましてやりますことが宜い事であるか、悪い事であるかといふこと、法律に依るにあらずして人の自由を束縛することが宜いか悪いかとは別問題であると考へざるを得ないのであります。（略）警察が県民に對しまして臨むべき所の方針は、申上げるまでもなく、警察の使命を県民全部の人達に理解をさせて、さうして警察に呼ばれ、有る事は有体に申上げなければならぬ。警察は無理な事を言ふ所でない、善民を保護して呉れる所であるといふことに納得が行つて警察の威令が行はれるのでなければ、社会の秩序は保たれないものと考へて居るのであ

りますけれども、之に対しまして、斯様な法律を超越した所の人権蹂躪といふ事が平然として行はれて居ります実情を見ます時に、斯様な警察の行動を改めない時に於きましては、何時の時代にか、この警察の行動に對します所の怨嗟の聲といふものが表沙汰に相成つて来ます時に於ては、社会の秩序維持の上に於きまして極て憂慮すべき問題であるといふ事を、前途の為に憂慮措く能はぬ所のであるのであります。⁽³⁵⁾

信雄が取り上げた具体的な捜査事案を整理しておこう。すなわち、

① 県西部地方のA警察署では、犯罪の嫌疑が明らかでないにもかかわらず、被疑者が三〇数日間警察に留置された。

その間、母親危篤の報に接しても釈放されず、ついに母親の死目に会わせてもらえなかった。

② 県東部のB警察署では、県会議員選挙違反事件の取調に際し、被疑者は、長期間留置されただけでなく、警察官によつて前後左右の四方から殴打されるという拷問的取扱いをうけた。

③ 県西部のC警察署では、若い女性被疑者をごく軽微な賭博事件で数日間留置したが、その際、自殺防止の名目で着物の帯と下帯を解かせた状態で、他の男性留置者と同房に留置した。

そして、「斯様な事例は極めて多々ある」として、県当局（警察部）を追及したのである。信雄の議論は、決して警察活動を全面否定するものではなかった。むしろ、現状を放置すれば、警察に對する怨嗟の声が上がリ、社会秩序維持の観点からも憂慮すべき事態を招来する危険がある、というのが信雄の基本認識であった。

これに對する県当局（とくに警察部）の答弁は、前例をみないほどに攻撃的なものであった。まず、県知事阿部嘉七の答弁から見よう。すなわち、

治安維持、随て即ち公安を害する様な虞ある者に対しましては、行政執行法に依りまして之を予防する為に、その自由を束縛する。その他の法の根拠があつてこそ、人の自由を束縛すべきものである。法の根拠無くして絶対に之を束縛すべきものではないと考へます。さういふ法の根拠が無くして人の自由を束縛するといふことは、これは明に刑法上の罰則がありまして、所謂瀆職の罪を構成するものと考へます。如何に警察官であつても、警察官なるが故に、人の自由を束縛する権限はないのであります。そこに法の根拠がなければ、人の自由を束縛し得ないといふ事を茲に私は断言し、又従来も法の根拠なくして人の自由を束縛した事は無いと堅く信じて居ります。若し、法の根拠なくして人の自由を濫りに束縛したといふ様な事がありますならば、之に対しましては、相当監督者として（³⁶）は取締ることに吝でないといふ事を茲に一言申上げまして、御答弁に代へる次第であります。

このように知事の答弁は、「従来から法的根拠なくして身柄を拘束したことはない」というものであつた。これ自体は、従前と同様の反応であつた。大きく異なつたのは、県警察部当局から居丈高な反撃が加えられたことである。ここに登場するのは、橋本清吉書記官（警察部長）³⁷である。橋本は、信雄に対してこう切り返した。

十三番（鈴木信雄——引用者）議員より、行政執行法に關しまして色々御訊ねに與つたのでございます。その現在の警察が検束をいたして居ります法律上の根拠につきましては（略）、只今長官の仰せになつた通りでございます。（略）唯だ現在の行政執行法を以て、十三番議員には篤と御諒承の如く、所謂司法警察署の為に、犯罪捜査の為に現在の行政執行法そのまゝを用ひて然るべきかといふ立法論に至りましては、幾多の議論があるのであります。御承知の如く、これは實に静岡県会に於て過去四箇年十三番議員が色々御研究になつてゐられるさうであります。

加之これは全国的問題といたしまして、最近に於きましては過ぐる昨年の議會に於きまして色々議論がありまして、在野法曹の御関係の議員の方から法律案の改正が出まして、御承知の如く議會に於きましては貴族院に於て否決せられたといふ様なことに相成つて居るのでありまして、勿論十三番議員の如き御立場に在る方より仔細に今日行政執行法を犯罪捜査の爲に用ゆる点について御研究になりますれば、理想論といたしまして、立法論といたしまして、或は幾多の御疑念の点があるのではなからうかと存じます。私自身も、若も十三番議員の如き御立場に在りましたならば、左様な疑問を持たない者でもありません。併ながら、如何に行政執行法を理想的に立法するかといふ事は、これは全国的問題でありまして、私共の力に於て如何ともすることが出来ないであります。一日も早く敬愛する十三番議員の如き方が帝國議會の壇上に御立ちになりまして、この種の問題につきまして理想的立法の実現する日の一日も近からんことを切に希望いたします。私の御答といたします。⁽³⁸⁾

橋本は、知事答弁にあるように「行政執行法に基づいて合法的に身柄拘束が行なわれている」とし、「行政執行法（に基づく身柄拘束）を司法警察のために用いるべきではない」という議論は「理想論」「立法論」であつて、府県レベルでは「如何ともすることが出来ない」として、自らの責任を回避した。そのうえで、「一日も早く敬愛する十三番議員の如き方が帝國議會の壇上に御立ちになりましてこの種の問題につきまして理想的立法の実現する日の一日も近からんことを切に希望」とすると、皮肉のこもつた答弁を返した。こうして前哨戦が終わった。

信雄の反撃は、日を改めて逐条審議の場で再開された。一月一二日、信雄は再度質問に立つた。すなわち、

総括質問の継続を御質問したいと思います。あの問題は、実は部長さんから伺ふまでもなく、長い間の問題であり

ます。これが私共の見る所に依りますれば、政党の力が相当にあります時には、警察を牽制をして少しでも改めさせて居つたと考へて居つたのであります。最近に於きます警察の行き方を見ますと、一部の県民は警察ファッショといふ様な言葉を以てすら見て居るので、警察行政の前途を憂ふる余り重ねて質問せざるを得ないのであります。（略）第一に、私共の考から行きますれば、又従来の警察の扱ひから行きますれば、警察限りに於て家宅搜索をするといふ様な事は全然私共無いに考へて居つた。行政執行法に依りますれば、特殊の売淫であるとか、或は賭博であるとかいふ所へは踏込めることになつて居る様でありますけれども、苟も普通犯罪捜査の為に、検事・予審判事の關係なく、警察のみに依つて人の住宅に捜査に上り込んで、さうして証拠となる物件を取調べるといふことは、許された法律が無い様に考へて居つたのでありますけれども、この点は警察部長は如何様に御考へになりますか。³⁹⁾

ここで信雄が県警察部当局を追及する「武器」として取り上げたのは、一般の犯罪捜査のために、検事や予審判事の意向とは何の關係もなく、警察が単独で家宅捜査や証拠物件の押収等を行なっているという実態についてである。当時の刑事訴訟法によれば、警察には何も強制処分権限が与えられていなかった。それだけに、「警察が単独で家宅捜査や証拠物件の押収を行なうの違法ではないか」という信雄の追及は、当然の批判であつた。

前述のように、一九三四（昭和九）年県会において、信雄は、検事局と県警察との間に根強い不信・不調和が存在することを明らかにした。そして今度は、警察当局が、予審判事や検事の指揮権を無視・逸脱し、自らの捜査活動の範囲を事実的に拡大しているという実態を明らかにしたのである。こうした信雄の追及に対して、橋本書記官（警察部長）は、次のように答弁した。

従来の警察で家宅捜査といふ言葉を御使ひになりますが、所謂警察でやつて居りますのは、刑事訴訟法等に依る所謂家宅捜索であるかといふことは、この点疑義がありますが、仮に左様な点を十三番議員が法律的に御使ひになる家宅捜索と同一のものであるといたしましても、警察が従来やつて居るのは任意の家宅捜索でございます。この点は疑問がありますが、又長く御話をするとは分らなくなりますが、任意の家宅捜索といふことでやつて居ります⁽⁴⁰⁾。

要するに、警察当局は、予審判事や検事とは無関係に家宅捜索などを行なっている事実を認めたうえで、それは「任意」で行なっているものであるとして、その正当化をはかった。その論法は、行政執行法における「承諾同行」「承諾留置」の場合とまったく同様のものであった。その後の両者の応酬を見よう。

○十三番（鈴木信雄君） 任意の捜索といふことは、さういふ御答があることを予期して居つたのであります。勿論然うなければならぬのでありまして、強制力を以ちまして人の家宅に侵入をいたしまして捜索をする、相手の承諾なく拒むに拘らずするが如きことは、絶対に許されない事と考へて居つたのであります。然るに、最近新聞に於きまして警察の家宅捜索をしたといふ事がチラチラ見える様であります。現に私共が知つて居ります事でも、部長さんが御赴任に相成りまして以来、暴力団検挙の前後に於きまして、承諾なきに拘らず、ドサドサツと警察の巡査が上り込んで乱暴狼藉に調べて、或る私の知つて居る人の家の如きは春画か何かあつたら、そんなものを取り出して、細君を辱かしめて帰つたといふ事を聞いて居るのであります。斯ういふ点は、警察部長は御聞きになつて居りませぬでせうか。御聞きになつても、相手の承諾なくして上り込んでさういふ事をされることを差支ないと御考へになつて居るでせうか。

○書記官（橋本清吉君） 聞いて居りませぬですナ。任意でやつて、矢張り人を引張るのですから、後で文句を附けることが多いのでございます。だから其の時は、其処に居る家内とか子供とか娘とか、適当に任意の承諾は得て居るだらうと思ひますけれども、併し後から根掘り葉掘りすると、兎に角引張られるのですから、あれは承諾しなかつたのだがと、後で理屈を附けるのぢやないかと思ひます。私は只今のは承知いたして居りませぬ。

○十三番（鈴木信雄君） 左様な事実を承知しないといふ御答弁であります。一体私共斯様な問題につきます警察官の人達が、正義感に基いて、不正があれば何処迄も剔扶（つゝ）したいといふ熱心の余りおやりになると考へて居るのでありますから、何も之に対して喧嘩を売つて行かうとは考へて居らぬのであります。恐らく私共の目から見れば警察部長の目や耳に御入りにならぬ事実が相当にあらうと思ふ。之については是非事実就御調査が願ひたいと思ふのであります。材料が必要でありますれば、吾々関係したものを持込んで御調査を願つても宜いと考へて居るのであります。⁽⁴¹⁾

このように、「任意捜査」論を予期していた信雄は、実際に承諾を得ていないにもかかわらず警察が家宅搜索を強行したという事実を突きつけた。そして、「家宅搜索のときは任意の承諾を得ていたはずだ」とする警察部長に対し、信雄は「警察部長も知らないことが相当あるだらうから、ぜひ調査をしてほしい」と注文を付けた。信雄の側からすれば、ここで一矢を報いたといえよう。⁽⁴²⁾ こうしたやりとりの後、論点は再び行政執行法問題に戻った。次は、信雄の発言である。

尚前回の総括質問の際に於きまして、警察部長の御答弁を拝聴いたしますと、犯罪検挙に関して行政執行法を適用して警察に検束して居る。その点についての御説明があつたのであります。これは私が申上げるまでもなく、行政

執行法の精神といふものは決してそんな事のないことは、明敏なる警察部長は一から十まで御承知のことであると思ふのであります。一時的に社会を騒がせるものであるとか、或は酒に酔払つた者であるとか、さういふ様な行政執行法に明記してあります者を一時保護し、或は社会の騒がしくなることを避けしむる為に、臨時に検束するといふことに相成るのであつて、その検束は翌日の日没迄しか検束が出来ないといふ事は、明文の示す所であると思ひます。然るに警察の実情を見ますれば、三十日でも四十日でも留置く、最近に於きます静岡の井川の殺人事件の如きに關係いたしましても、最後には警察で全然無辜の良民であつたといふことで放した様でありますが、さういふ様な無辜の良民であつて、陛下の赤子を二十五日間も三十日間も警察に留置く。之をしても、行政執行の法律に依つて留めることが出来るのだといふ事に相成りますならば、そこまで事を曲げて御答弁に相成りますならば、私共は、それ以上何をか言はんやであるのでありますけれども、私共の見る所に依りますれば、決してこれは合法的な事ではないと考へて居る。實際、警察に数日間留置されます実情を警察部長は御覧になりまして、行政執行法の適用として支障なきものであるか、聊かも遺憾を御感じにならぬものであるかといふ事を御伺いたして置きたいのであります。⁽⁴³⁾

橋本書記官（警察部長）が先日 of 県会答弁で示した「行政執行法に基づいて合法的に身柄拘束が行なわれている」という見解について、信雄は改めてその議論の妥当性を問い質したのである。信雄の主張を再確認するならば、行政執行法は、泥酔者等を一時保護するために翌日の日没までを期限として行政検束を認めているものであり、したがって行政執行法を根拠に犯罪被疑者等を数十日間も拘束するのは合法的行為とはいえない、というものであつた。これに対する橋本書記官の答弁は、次のようなものであつた。

五十四議會、五十九議會、最近は、六十四議會に於きまして、只今仰しやいます行政執行法の第一条の改正案が出て居るのであります。その改正案は、行政執行法第一条の第二項の次に次の一項を加ふ。「被検束者を同一の事由を以て釈放後再び検束することを得ず」といふ一項を加ふるといふのが、六十四議會で（略）出て居るのであります。これは即ち、俗に申します検束の蒸返しでございます。之を止めるべく、行政執行法の改正法律案が出て居るのであります。（略）これが六十四議會で貴族院で否決になつて居ります。（略）結局、今の問題は、何故これが否決になつたかと申しますと、どうしても此の検束を反復継続しなければ其の目的を達しない現在に於きましては、警察の此の権限を取つてしまふと他に為すべき方法がないといふので、此の改正法律案は否決になつて居るのであります。それで只今のところは、已むを得ず此の法律を法理的には検束の更新であるといたしますれば、積極的に法文に依つてそれが禁止が無い以上は、検束の更新であるといふ様な解釈を採りまして検束をやつて居るのでございますが、勿論御話の通り、私共はハツきりと此の行政執行法が改正になりまして、同時に正当なる強制権が他の法律に依つて警察に認められる事を切望いたして居ります。⁽⁴⁾

橋本の答弁は、ある意味で、きわめて率直なものであつた。警察当局の立場から言えば、警察が反覆継続して被疑者等の身柄拘束を行うのは、犯罪捜査上の必要があるからである。もしそれができなければ、犯罪捜査の目的を達成できない。そこで、現在、行政執行法上の「検束の更新」という解釈をとり、身柄拘束の法的根拠としている。したがつて、もし、行政執行法に代わる法律によつて警察に強制処分権が与えられれば、行政執行法改正も受け入れられるというものであつた。信雄は、行政執行法の立法趣旨に照らして、警察による同法の運用は違法であると断じた。しかし、県警察部は、捜査上の必要のゆえをもつてその合法性を根拠づけようとしたのである。この点に両者の立場の違いがもつと

も明瞭に示されていたといえよう。

ところで、信雄が追及してやまない不当な身柄拘束は、当時、どの程度横行していたのであろうか。その実態を窺わせる数字が、はからずも信雄の質疑から浮かびあがった。如上の質問に引き続き、信雄は「昭和九年度あたりに於て一カ年に何人の人間を平均何日検束して置いたかといふ点を御判りになるだけ詳細に伺ひたい」と尋ねた。答弁にたった橋本書記官は、信雄の質問には直接答えず、「九年の検束の延の数が三萬七千八百人ばかりになつて居」と概数を示すにとどまつた。⁽⁴⁵⁾

しかし、この数字（一九三四年の延検束者数約三万七八〇〇人）からだけでも、我々は重要な事実を知ることができる。当時の静岡県人口は約二〇〇万人弱である。したがって、全県人口に対する延検束者数の割合は約一・九％ということになる。これを現在の静岡県人口約三七七万人（二〇〇〇年現在）をもとに換算すれば約七万一千六三〇人となる。しかし、残念ながら、これと比較すべき最近の静岡県総検挙者数は不明である。そこで参考のために、左の数字（二〇〇二年現在）⁽⁴⁶⁾を掲げておこう。

	人 口	刑法犯検挙者数	対人口比検挙率率（％）
全 国	一二五、四三〇、〇〇〇	五九二、三五九	〇・四七
愛 知 県	七、一〇九、七三六	四八、六〇〇	〇・六八

対人口比を基準に判断すれば、昭和前期の警察は、現在よりもはるかに広範囲な市民に対して逮捕・検束の網を広げていたといわざるをえない。その背景に、行政執行法等を口実とした不当な身柄拘束の横行があったと推測してもあな

がち的はずれではないだろう。

むすび

県会議員鈴木信雄の政治活動は、一九四六（昭和二一）年一月の公職追放まで続いた。その間における、信雄に係る主要な出来事を列挙すれば左の通りである。⁽⁴⁷⁾

三六年 二月 信雄、衆議院議員選挙への出馬を見合わせる。

一月 一六日、通常県会（一二月一四日）。この県会では、議会運営上、重要な変更が行われた（逐条審議後の議案を五部会に委員付託する方式は次回県会から中断される、第二読会日数の激減、全議案を無修正で原案通り可決するのが慣例化）。

三七年 一月 二二日、通常県会（一二月二〇日）。

三八年 四月 一日、国家総動員法公布。

一月 一八日、通常県会（一二月一七日）。

三九年 一〇月 一四日、信雄、県会議員選挙に当選（政友二六名、民政一六名、諸派無所属七名）。

一月 一八日、通常県会（一二月一七日）。

四〇年 一月 一五日、静岡市に大火発生、信雄の自宅及び所有貸家四八戸全戸焼失。その後、信雄は、罹災八五ヶ町で結成された復興会連合会の会長に就任。

八月 一日、県会新体制協議会開催。会派解消のための県会全員協議会開催を決議（九月、信雄は同協議会の世話人に就任）。

一〇月 一二日、大政翼賛会発足（近衛文麿総裁）。

十一月 二〇日、通常県会（十一月二十八日）。この県会から、戦時下という事態に対応して会議運営の簡略化（質問日数の短縮、議案の調査付託、本会議日数の短縮）が図られた。

四一年 四月 一五日、地方長官会議において、大政翼賛会県支部長に知事を充てる旨指示。

十一月 二〇日、通常県会（十一月九日）。最終日の本会議で「対米英宣戦に関する決議」を可決。

この月、信雄は大政翼賛会静岡県支部事務局庶務部長に就任。

四二年 二月 二〇日、通常県会（二月二二日）。信雄は県会議長に就任。二月一二日に開かれた第二読会で「提出議案全部委員報告通り原案に賛成」「爾余の読会は省略し直ちに確定」との動議を満場一致で可決・閉会。逐条審議での所管課長の提案説明は、便宜説明書の配布をもってこれに代えるといった略式例が採用された。ちなみに、この県会における逐条審議日数は五日間で、このうち經濟部所管事項の審議に四日間費やされた。

この月、信雄は大政翼賛会静岡県支部庶務部長を辞す。

四三年 三月 二〇日、府県制改正（法律第七九号）公布により、監督官庁の権限強化、国政委任事務範囲の拡大、議決機関権限の大幅縮小などの制度改正が実施され、明治以来の府県制の仕組みが大幅に変更された。

六月 二二日、法律第九〇号をもって道府県会議員の任期を一年延長。

一月 一九日、通常県会（一三〇日）。

四四年 三月 二七日、法律第三三号をもって道府県会議員の任期をさらに一年延長。

一月 二〇日、通常県会（一二九日）。信雄、総括質問において、戦時下における国民生活のあり方、統制経済下における県当局の態度等について質問を行う。

四五年 三月 二八日、法律第三二号をもって道府県会議員の任期を三度延期。

六月 二〇日、未明の空襲で静岡市全市焼失。静岡地方裁判所も全焼。

二三日、国民義勇兵役法公布（一五〜六〇歳の男子、一七〜四〇歳の女子を国民義勇兵とし、県に国民義勇隊本部を設置、市町村ごとに地域・職域の国民義勇隊を編成）。信雄、静岡市義勇隊副隊長に就任（隊長は静岡市長）。

一月 二二日、通常県会（一二月一四日）。

四六年 一月 六日、信雄、公職追放の通告を受ける。

戦時色の強まりとともに、県会の自治的機能は急速に失われていった。しかし、この間、信雄自身は、大政翼賛会静岡県支部、国民義勇隊などの組織化において重要な役割を果たした（これらの点が、戦後、公職追放の理由となったようである）。したがって、地方政治史の観点からは、いまだ多くの分析課題が残されている。⁴⁸しかし、本稿の主要な関心が弁護士・鈴木信雄の活動と、彼を通して地域司法の実態を垣間見ることにあることから、如上の限りでその目的を概ね達成しえたのではないかと思う。

ここで筆を擱ぐにあたって、改めて本稿において説明しえた点を確認しておきたい。

第一に、本稿は、一九二〇年代前半（大正後期）、静岡県在野法曹界が大きな歴史的転換期を迎えつつあったことを明らかにした。静岡弁護士会は、長年にわたって続いてきた弁護士と三百屋（非弁護士）との癒着―共存関係を断ち切った。すなわち、弁護士会則を改正し、弁護士が三百屋からの訴訟紹介を引き受けることを禁止するとともに、弁護士と三百屋の癒着の「温床」となっていた複数事務所の設置を禁止したのである。これは、後の一九三三（昭和八）年弁護士法改正（いわゆる旧弁護士法）の内容を先取りするものであった。奇しくも信雄は、弁護士会長としてこうした歴史的転換の先頭に立ったのである（なお、三百屋を日本弁護士史のなかでどのように位置づけ、評価すべきかという問題については、別稿において改めて検討する予定である）。

第二に、本稿は、鈴木信雄が関与した静岡地方裁判所第一回陪審裁判（一九二八年）の経過を明らかにするとともに、その後の陪審裁判制度の帰趨、とくに陪審裁判不振の原因と陪審裁判の歴史的意義について言及した。静岡県の陪審裁判は、全国と同様に、いちじるしい不振に見舞われた。その直接的原因是、静岡県の場合、第一に請求陪審事件の極端な少なさであり、第二に法定陪審事件における辞退数の増加にあった。そのような事態をもたらした要因として、制度的な問題――たとえば、陪審法によれば、敗訴すれば、被告人が陪審費用を負担しなければならない――とともに、国民意識の問題――国民一般の陪審制への理解不足、「陪審裁判は被告人に不利」という「誤解」の発生など――も無視できないことを指摘した。

他方、こうした成績不振にもかかわらず、陪審裁判の導入は静岡県の刑事司法手続の改善に重要な貢献を果たしたことも指摘した。直接審理主義をとる陪審裁判では、司法警察官が法廷で訊問を受ける機会が非常に増えるため、その内容如何が陪審員の心証形成に重要な影響を与える。そのため、司法当局は捜査活動の見直しを迫られたのである。ここに陪審裁判導入の――司法警察活動に対するチェック機能を有するという意味での――積極的側面を認めることがで

きる。ただし、陪審裁判数の減少によって、こうした積極的側面も急速に失われざるをえなかった。

第三に、本稿は、①大正期から昭和前期にかけて、静岡県では人権蹂躪問題が継続的に発生していたこと、②一方で警察と検事との間に組織的不信・対立が存在し、他方で警察による事実的な捜査権限の拡大という事態が進行していたことを明らかにした（信雄は、②が①の発生原因であるとも主張していたのだが）。とくに②は、たんに鈴木信雄の主観的認識にとどまらず、静岡県警察部当局も認める客観的事実であつたといえる。本稿の視点からすれば、県会議員鈴木信雄の最大の功績は、こうした警察活動の実態を県会という公の場で明らかにしたところにあつたといつてよい。

さて、こうした昭和前期における警察活動の実態は、戦後においてどのような変容を蒙つたのであろうか。我々は、こうした実態は戦後も是正されることなく、戦後静岡県の警察活動に継承されていったと推測している。そして、その必然の結果として、数多くの冤罪事件⁽⁴⁹⁾が生み出されたと考えている。ただ、現時点では、これらの命題はまだ推測の域を出ない。論証は今後の課題としたい。

（完）

- （１）前掲『語る』五二～五三頁。
- （２）前掲・拙稿「弁護士鈴木信雄と近代地域社会」(3)、五一頁以下。
- （３）『静岡新報』一九三二年九月二八日付。
- （４）『静岡新報』一九三二年一〇月三日付。なお、「」は引用者が挿入したことを示す。
- （５）『静岡新報』一九三二年一〇月一〇日付。なお、「」は引用者が挿入したことを示す。
- （６）『静岡新報』一九三二年一〇月一六日付、前掲『語る』五五頁。

(7) 静岡県議会編『静岡県議会百年史・激動の一世紀』静岡県議会、一九七九年、二四六頁、前掲『静岡県史』通史編六・近現代二、一四頁以下。

(8) 前掲『静岡県史』通史編六・近現代二、一六頁。なお、前掲『静岡県議会百年史』二四六頁、参照。

(9) 静岡県議会『静岡県議会史』第四卷、静岡県議会、一九六九年、三四七〜八頁、前掲『静岡県議会百年史』二四六頁。

(10) 前掲『静岡県議会史』第四卷、三三二頁、前掲『静岡県議会百年史』二四五頁。

(11) 前掲『静岡県議会史』第四卷、三三三頁。前掲『静岡県議会百年史』二四七頁。

(12) 一九二一（大正一〇）年七月六日、当時の道岡県知事は、県下警察署長会議での訓示の中で、「警察の民衆化」の進捗状況を次のように評価した。すなわち、「警察ハ警察ノ警察ニ非ズ、社会ノ為メノ警察ナリ。社会ノ為メニハ常ニ信愛スベキ保護者トナリ、公安ヲ脅シ共存ヲ害ス如キ非社会的ノ徒ニ対シテハ最モ峻厳ナル檢察者タルベシ。（略）即チ公衆ヲシテ能ク警察ノ真意ヲ諒得セシメ、自ラ適警ノ良風ヲ順致セシメ、尚進ンデ官民互ニ相協力シテ保安ノ実ヲ挙グルニ到ラシムベシ。近時、国民ノ自覚ニ伴ヒ、官民互ニ協力スルノ傾向漸ク多キヲ見ルハ誠ニ賀スベシ。益々此ノ氣運ヲ善導セラレムコトヲ望ム」（前掲『静岡県警察史』資料編、三七〇頁）。

(13) 『静岡県通常県会速記録』（以下、『速記録』）二〇三頁以下。

(14) 『法律新聞』第七三三号、一九一一年八月一〇日付。

(15) 岡田亥之三朗『違警罪即決例釈義・先例綜攬』松華堂書店、一九三三年、三一七頁以下、小田中聰樹『刑事訴訟法の史的構造』有斐閣、一九八六年、二〇頁。

(16) 前掲・小田中『刑事訴訟法の史的構造』二二頁以下。

(17) 『速記録』二〇四頁。

(18) 『速記録』二〇四～二〇五頁。

(19) 『速記録』二〇五頁。

(20) フランスでは、検事の命令のもとに行動する司法警察隊が全国統一的機関として組織されていた。ただ、その所属は司法省ではなく内務省の主管となっていたという（『法律新聞』第八四〇号、一九一三年二月五日付）。

(21) 『静岡新報』一九三〇年一月九日付。

(22) 『速記録』二二二頁。

(23) 前掲『静岡県警察史』資料編、三九五～三九六頁。

(24) 前掲『静岡県議会百年史』二六一頁。

(25) 『速記録』一〇一～一〇二頁。

(26) 『速記録』一〇二～一〇三頁。

(27) 『速記録』一〇四～一〇五頁。

(28) 『速記録』一〇五～一〇六頁。

(29) 前掲『静岡県史』通史編六・近現代、二二九頁以下。本来、選挙の浄化、選挙違反の抑制を目指したはずの選挙粛清運動が、これほど組織立った運動として展開された理由について、『静岡県史』（荒川章二執筆）は、次のように説明している。「当時の知事や総務部長の粛清講演会の演説で最も強調した点は、選挙権・参政権は国民の権利、「西欧風」の権利ではなく、明治天皇が臣民に与えた義務、大政翼賛の義務としてとらえること、立憲自治を天皇の「大御心」を顕現する場として認識することであった。棄権は義務の放棄であり、高い投票率は、天皇への忠誠、日本精神の発現、挙国一致のあかしであった。（略）こうした認識の下に粛清運動が広がれば、選挙犯罪の抑制を超えて、政争の排撃、挙国一致的政党行動の強制、果ては地方

団体からの政党の排除に行き着かざるを得ない」(『静岡県史』通史編六・近現代二、三一頁)。

- (30) なお、選挙結果は、立候補者七六名中当選者四七名、その内訳は政友二四名、民政一九名、社会大衆党一名、無所属三名であつた。前掲『静岡県議会百年史』二七〇頁。

- (31) 『速記録』一九八―二〇〇頁。これに対し、当時の静岡県知事阿部嘉七は、次のように答弁した。「選挙肅正の根本指導精神といたしましては、国民の選挙に対する公民教育を徹底せしむるといふ事が根本精神であると思ひます。而してこの精神を徹底せしめますれば、決して投票といふものは売買すべきものではない。情実によつて之を二三にすべきものではない、又吾々の代表者を選ぶのであるから、いゝ加減の人を選んではいかぬ、立派な人を選ばなければならぬといふ様な自覚を促すことが最も肝要である。(略)併ながら、斯の如く選挙民に對しまして、選挙の大切な理由につきまして十分徹底する様に努めましても、猶之に對して反省せず、又悪いと知りながら法を敢て犯すといふ様な場合に於きましては、これは涙を振つて馬鞭を斬るといふ様な感を以て、之に對しては取締を勵行して行くといふことが、これは選挙を肅正する第二段の方法になると考へて居るのであります。唯だ、徒に警察権を振廻して選挙違反は何処々々迄も検査するんであるといふ事だけで以て肅正を図るといふことは、これは末端に走つた事であると信じて、その効果が余り挙げらぬと私は考へて居る。先づ第一は、国民教育、公民教育、第二段に於て初めて警察の取締といふ事に当らなければならぬ。警察の取締に當りましては、又仮借なく違反者に對しましては之を取締るといふ事に進んで行かなければならぬと考へる次第でございます。」「速記録」二〇八―二〇九頁。

- (32) 『速記録』二〇四頁。

- (33) 山崎釵二は、一九二八年二月日本農民組合静岡県連合会(全農県連)を組織、二九年二月労農党沼津支部結成に参加、三〇年三月全農県連執行委員、三五年一〇月県會議員選挙に社会大衆党から立候補して初当選、三六年二月衆議院議員選挙

に社会大衆党から立候補して初当選、三十七年衆議院議員選挙で二期目当選、三十八年八月全農県連を大日本農民組合静岡県連合会（大日農県連）に組織替え（四〇年解散）、三十九年一月農地制度改革同盟結成に参加（四二年解散）、四十六年四月衆議院議員選挙で妻の道子が社会党から立候補し一位当選を果たす。『静岡県史』通史編六・近現代二、一七頁以下。

(34) 『速記録』二〇四～二〇五頁。

(35) 『速記録』二〇五～二〇七頁。

(36) 『速記録』二二二～二二三頁。

(37) 橋本清吉（一八九八—一九五五）は、三重県生まれ。東京大学卒業後、内務省に入り、保安課長、福島県知事などを経て、一九四〇年第二次・第三次近衛内閣の警保局長に就任。のち岡山県知事となる。敗戦後公職追放。一九五三年衆議院議員に当選、改進黨に属した。三省堂編修所編『コンサイス日本人名事典「改訂版」』三省堂、一九九〇年、九八五頁。

(38) 『速記録』二二三～二二四頁。

(39) 『速記録』五〇四～五〇五頁。

(40) 『速記録』五〇五頁。

(41) 『速記録』五〇五～五〇七頁。

(42) このような警察による——予審判事や検事を無視した——捜査権限の事実的拡大という事態を歴史的にどう評価すればよいのか。かつて小田中聰樹氏は、近代日本の刑事司法の史的展開を「糺問主義的予審判事司法」から「糺問主義的檢察官司法」への展開として特徴づけられた（小田中『刑事訴訟法の歴史的分析』日本評論社、一九七六年）。しかし、本文で述べてきたように、檢察官の指揮権を無視する形で、警察は自らの捜査権限を事実的に拡大するという自立的行動を強めていた。こうした警察の活動実態は、もはや「糺問主義的檢察官司法」の範疇では捉え切れないものに変貌しつつあったと評価すべ

きではないだろうか。

(43) 『速記録』五〇八頁。

(44) 『速記録』五〇八～五一〇頁。

(45) 『速記録』五〇七頁。

(46) 中部管区警察局ホームページ「統計資料」(<http://www.chubu.npa.go.jp/contents/framejoukei.htm>)

(47) 前掲『語る』、『五〇年』、『静岡県議会百年史』、『静岡県史』通史編六・近現代二等により作成。

(48) この時期における鈴木信雄の政治活動に言及しているものとして、前提『語る』八五頁以下、『静岡県史』通史編六・近現代二、一八一頁以下、参照。

(49) 静岡県内で発生した全国に著名な冤罪事件だけでも、①幸浦事件（一九四八年発生）、②二俣事件（一九五〇年発生）、③島田事件（一九五四年発生）、④丸正事件（一九五五年発生）、⑤袴田事件（一九六六年発生）などをあげることができる。このうち鈴木信雄が弁護人として関わったのは③島田事件である。これ以外にも、信雄は、⑥亀川事件（清水郵便局郵便物詐欺事件）（一九四八年事件発生）、⑦塩沢事件（強盗事件）（一九五三年事件発生）などの冤罪事件を手がけている（前掲・鈴木『裁判あれこれ』一一四頁以下）。